

# 貸借対照表

(2023年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>709,838</b>	<b>流動負債</b>	<b>994,393</b>
現金及び預金	251,328	買掛金	139,133
売掛金	232,094	短期借入金	500,000
商貯蔵品	157	一年以内償還予定社債	33,800
前払費用	477	一年以内返済予定長期借入金	44,496
立替金	37,781	リース債務	5,543
その他	148,044	未払金	53,723
貸倒引当金	39,992	未払費用	109,075
	△38	未払法人税等	28,645
<b>固定資産</b>	<b>1,504,393</b>	契約負債	652
<b>有形固定資産</b>	<b>643,972</b>	預り金	48,346
建物	257,442	賞与引当金	9,290
建物附属設備	18,839	その他	21,685
構築物	1,430	<b>固定負債</b>	<b>363,010</b>
機械装置	0	社債	35,400
工具器具備品	38,048	長期借入金	295,267
土地	313,295	リース債務	10,800
リース資産	14,915	資産除去債務	21,542
<b>無形固定資産</b>	<b>43,119</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,357,403</b>
ソフトウェア	38,484	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア仮勘定	3,145	<b>株主資本</b>	<b>795,733</b>
その他	1,489	資本金	105,850
<b>投資その他の資産</b>	<b>817,301</b>	資本剰余金	41,850
投資有価証券	345,021	資本準備金	41,850
関係会社株式	45,000	利益剰余金	676,822
出資金	100	その他利益剰余金	676,822
保険積立金	324,288	繰越利益剰余金	676,822
繰延税金資産	11,435	<b>自己株式</b>	<b>△28,788</b>
長期預金	500	評価・換算差額等	61,095
その他	90,955	その他有価証券評価差額金	61,095
<b>資産合計</b>	<b>2,214,232</b>	<b>純資産合計</b>	<b>856,829</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,214,232</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等 ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産  
以外のもの 直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 ……移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品 ……個別法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

①建物 ……定額法

②その他 ……定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設  
備及び構築物は、定額法）

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法（ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、  
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

(3) リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残  
価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額  
法

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸  
倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別  
に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為、支給見込額  
に基づき計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に子会社からの経営指導料、業務受託料、設備利用料及び受取配当金であります。  
経営指導料、業務受託料及び設備利用料については、子会社との契約内容に応じた受託業務を提供する  
ことが履行義務であり、契約期間を通じて当社の履行義務が充足されることから、一定の期間にわたり収  
益を認識しております。

受取配当金については、配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

#### 5. その他計算書類の作成の為の基本となる重要な事項

##### ヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

##### ③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は  
個別契約毎に行っております。

##### ④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

## 会計方針の変更に関する注記

### 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

## 表示方法の変更に関する注記

### （損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取賃料」及び「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度においては独立掲記しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

建物	182,436千円
土地	313,295千円
計	495,731千円

#### (2) 担保に係る債務

短期借入金	38,496千円
長期借入金	281,767千円
計	320,263千円

(注) 上記の建物及び土地には根抵当権が設定されており、その極度額は548,000千円であります。

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

(1) 建物	45,820千円
(2) 建物附属設備	4,296千円
(3) 構築物	137千円
(4) 機械及び装置	1,945千円
(5) 工具器具備品	21,769千円
(6) リース資産	38,157千円

### 3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	201,356千円
短期金銭債務	144,730千円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	784,966千円
研究開発費等	34,725千円
営業取引以外の取引高	
受取利息	310千円
支払利息	69千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 147,000株

### 2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 11,500株

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

賞与引当金	2,844千円
労働保険料否認	1,841千円
研究開発費	14,313千円
監査報酬否認	9,186千円
未払家賃	4,113千円
未払事業税	1,625千円
保険積立金	2,096千円
その他	2,792千円
繰延税金資産小計	38,814千円
評価性引当額	△415千円
繰延税金資産合計	38,399千円

### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	26,963千円
繰延税金負債合計	26,963千円
繰延税金資産の純額	11,435千円

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	6,323円	46銭
1株当たり当期純利益	368円	13銭

(注)当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は当事業年度末において非上場であり、期中平均株価が把握できない為記載しておりません。

## 重要な後発事象に関する注記

### (関連会社株式の譲渡)

当社は、2023年9月21日開催の取締役会において、当社の関連会社である株式会社フルストリームソリューションズ（以下、「FSS」）について、当社が保有する株式のすべてをFSSへ譲渡（以下、本件株式譲渡）することを決議いたしました。この決議を受け、当社は、FSSとの間で、2023年9月22日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

#### 1. 本件株式譲渡の理由

当社とFSSにおいて、各社の発展及び企業価値向上に向けての提携のあり方に関して、当事者間で協議した結果、本件株式譲渡を実行することにより資本関係を解消することを決定いたしました。

#### 2. 譲渡の相手会社の名称：株式会社フルストリームソリューションズ

#### 3. 譲渡の時期：2023年9月29日

#### 4. 譲渡する関連会社の概要

(1) 名称：株式会社フルストリームソリューションズ

(2) 事業内容：顧客企業のITに関する戦略立案、企画及び運用支援

#### 5. 譲渡前後の保有株式の状況

(1) 譲渡前の保有株式数 200株 (保有割合：33.3%)

(2) 譲渡後の保有株式数 1株 (保有割合：1%)

#### 6. 譲渡価額

9,024千円

#### 7. 業績に与える影響

本件株式譲渡により、翌事業年度において、関係会社株式売却益7,024千円を特別利益に計上する見込みであります。

## 当期純利益

49,882千円